

平成16年3月期 決算短信（非連結）

平成16年5月10日

会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472
 (URL <http://www.toba.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長
 氏名 宇留賀高明
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役営業本部長
 氏名 三浦直行

TEL (03) 3944-3261
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成16年5月10日
 定時株主総会開催日 平成16年6月17日

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,444	(26.3)	1,660	(97.0)	1,766	(89.9)
15年3月期	18,567	(14.7)	842	(74.3)	930	(63.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	930 (82.7)	170.53		9.8	11.2	7.5
15年3月期	509 (101.6)	89.89		5.7	6.7	5.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 16年3月期 5,148,000株 15年3月期 5,279,572株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	30.00	0.00	30.00	154	17.6	1.5
15年3月期	20.00	0.00	20.00	102	22.2	1.1

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当15円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	16,973	9,971	58.7	1,926.64
15年3月期	14,656	9,091	62.0	1,759.17

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 5,148,000株 15年3月期 5,148,000株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 152,000株 15年3月期 152,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	257	201	102	5,250
15年3月期	594	4	295	5,297

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,000	1,064	550	0.00		
通期	24,000	1,873	949		20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円38銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

<添付資料>

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、株主、得意先、仕入先、社員の四つの柱の接続連鎖の満足度を上げる事を経営の基本としており、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、安定的な配当の継続と適正な利益還元を目標としております。

内部留保につきましては、経営及び財務体質強化のほか、社員教育、新規事業展開、新規取扱商品及び開発、コンピュータシステム構築への資金に投入し、企業競争力強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な課題として認識しております。このようなことから、平成16年4月19日開催の取締役会において「定款一部変更の件」の決議を行い、平成16年8月2日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する事といたしました。

(4) 目標とする経営指標

経営戦略遂行にあたり、景気や市場動向に左右されずに利益計上できる体質の構築を目標としており、経営効率を示すROA、ROEの向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

高付加価値技術及び商品の開発、生産が国内の生産拠点の見直しと再構築により、国内回帰現象が見られるようになりました。開発、生産の国内回帰に対応するため、経営と営業の軸足を国内にしっかりと置いて、市場が求めている最新の商品や技術、サービスを提供してまいります。

海外取引においては、アジア地域を中心としたパートナーとの連携を強化し、先端技術商品を拡大してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営及び営業環境は、国内外ともに、先行き景気回復基調の期待が高まりつつありますが、一方では回復期は短期間であるとの見方も出ており、依然として不透明感を払拭するような状況ではありません。

このような環境下で当社は、利益創出型の経営を進めるため、経営の効率化を重視し、利益構造改革運動を全社で進め、収益力の増強を図ることとしております。また、将来の経営資源や営業資源を専任部署による開発、育成を重点施策として取組んでまいります。

地球環境保全への貢献度拡大のため、ISO未認証事業所で取組みを開始いたします。以上により、事業の更なる成長と経営基盤の安定、強化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、取締役4名、社外監査役1名を含む3名の監査役体制(平成16年6月開催予定の定時株主総会で監査役3名のうち2名が社外監査役となる予定であります)で開催する月次定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会において、迅速かつ確かな意思決定を図り、経営体制の構築に取組んでおり、重要な会社情報の開示にも積極的に取組んでおります。また、監査役も月次定例取締役会に出席し、意見を述べるなど、取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

() 役員構成は取締役4名、監査役3名(内1名は社外監査役)

委員会設置会社または監査役制度採用会社の別
当社は監査役制度採用会社

社外取締役及び社外監査役の選任状況
社外取締役は該当者なし
社外監査役は1名

社外役員の専従スタッフの配置状況
該当者なし

内部監査の実施
専任スタッフにより、内部監査規程に則り、毎年次計画的に実施

弁護士、会計監査人、その他の第三者の状況
顧問契約をしている法律事務所より必要に応じて法律全般の助言と指導を受けております。
また、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおります。

() 会社と会社の取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
人的関係、資本的关系は一切ありません。

() 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(取締役会)

月次定例取締役会及び臨時取締役会は迅速かつ的確な意思決定の場として、取締役会規程に則り、厳正に運営されています。

なお、平成16年6月開催予定の定時株主総会において3名の監査役のうち2名が社外監査役となる予定であります。将来において、社外取締役の選任を考えており、形式的な導入とならぬよう基準を定めて適格者を決定してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済を顧みますと、当初、イラク問題などで低調でした米国経済が、年央より低金利と減税効果が徐々に出るとともに、個人消費及び設備投資等が回復し、月を追うごとに堅調に推移するようになりました。低調だった欧州経済も米国経済の回復に連動するかのようになり、景気の好転の兆しが感じられるようになりました。また、アジア経済は重症急性呼吸器症候群（SARS＝サーズ）による影響が懸念されましたが、比較的早期に持ち直し、その後は、中国を中心に高い成長が見られました。一方、わが国経済は前事業年度に引き続き、景気回復に対する不透明感は払拭できないものの、高付加価値商品に対する国内投資と生産の国内回帰拡大傾向により、設備投資や輸出が持ち直し、企業収益の改善とともに株価の上昇が顕著となり、期末には回復の遅れのあった地方経済にも持ち直し感が強まってきました。為替市場におきましては、前事業年度に比べて米国ドルに対しては円高傾向に、ユーロに対しては円安傾向に推移しました。

このような環境下、当社が所属する機械工具業界は、前事業年度に引き続き得意先のコストダウン攻勢などのほか購買の集約化拡大などが進められ、厳しい環境変化の波に曝されておりました。また、大手製造業の国内生産拠点の見直しと、高付加価値商品の開発や生産の国内回帰方針が鮮明となりました。当社は国内に経営と営業の軸足をおいて、環境の変化と市場が求める最新の商品、技術及びサービスの提供につとめてまいりました。

また、当社は、平成16年4月1日をもちまして税制適格退職年金制度を解散し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することに伴う損失として、2億7百万円を特別損失に計上しております。なお、地球環境保全に貢献するため、東京本社ビル全体で取組んできたISO14001につきましては、平成16年2月に認証取得ができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比26.3%増の234億44百万円を、営業利益は前年同期比97.0%増の16億60百万円を、経常利益は前年同期比89.9%増の17億66百万円を、当期純利益は前年同期比82.7%増の9億30百万円を計上することができました。

各部門の概要は次のとおりであります。

〔制御機器〕

空気圧機器、電子センサー、流体継ぎ手、圧力計測機器等の商品が、半導体製造装置、デジタル機器の組み立て装置、自動車及び自動車部品関係へ売上を伸ばすことができ、売上高は前年同期比21.4%増の121億41百万円となりました。

〔FA機器〕

組み立てロボット、チップマウンター、リフロー、レーザー加工機、リニアガイド、組み立て及び加工自動化装置等が、自動車部品関係、デジタル機器、自動組み立て装置メーカー、食品関係へ売上を伸ばすことができ、売上高は前年同期比36.5%増の88億32百万円となりました。

〔産業機器〕

電気ドライバー、アルミフレーム、静電気除去器などを半導体製造装置や携帯電話組み立て関係、EMS関係へ売上を伸ばすことができ、売上高は前年同期比17.9%増の24億71百万円となりました。

なお、ヤマハ発動機(株)のチップマウンターの取扱いにつきましては、特機グループによる拡販努力が認められ、平成16年4月1日より正規代理店として昇格することができました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、52億5百万円と前年同期に比べ47百万円(0.9%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が16億32百万円と前年同期に比べ7億9百万円(76.8%)の増加となり、また、仕入債務の増加に伴うキャッシュ・フローが15億49百万円と前年同期に比べ5億7百万円(48.7%)増加したものの、売上債権増加に伴うキャッシュ・フローが20億43百万円と前年同期に比べ8億48百万円(70.9%)増加し、法人税等の支払額が6億26百万円と前年同期に比べ4億24百万円(210.5%)増加したため、2億57百万円と前年同期に比べ3億36百万円(56.7%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が前年同期に比べ1億6百万円(-%)増加したものの、定期預金の預入による支出が前年同期に比べ3億円(-%)増加し、マイナス2億1百万円と前年同期に比べ1億97百万円(-%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出1億円と自己株式取得による支出89百万円が減少し、マイナス1億2百万円と前年同期に比べ1億92百万円(-%)の増加となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第52期 平成13年3月期	第53期 平成14年3月期	第54期 平成15年3月期	第55期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	56.3	67.4	62.0	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	26.2	22.0	51.0
債務償還年数(年)	0.4	0.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	226.9	1,212.6	1,116.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、自動車関連、デジタル機器関連がけん引役となり、景気回復は鮮明との声が強く聞かれますが、その反面、国内でかなりの市場占有率を有しているメーカーが先行き慎重な見方を打ち出し始めているなど、市場の情報を分析して、当社なりの戦略を構築していかねばなりません。このようなことから、当社は大手得意先の囲い込み戦略に力を入れ、高付加価値商品の開発や生産の国内回帰拡大に対応して行く事にしており、平成17年3月期では、売上高240億円(前期比2.4%増)、営業利益は17億71百万円(前期比6.7%増)、経常利益は18億73百万円(前期比6.0%増)、当期純利益は9億49百万円(前期比2.0%増)を予想しております。

4.財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	12,388,347	84.5	14,711,599	86.7	2,323,251
現金及び預金	5,301,544		5,554,542		252,997
受取手形	2,545,186		2,940,092		394,906
売掛金	4,319,169		5,967,821		1,648,651
商払費用	95,941		98,986		3,045
前払費用	21,758		27,392		5,634
繰延税金資産	93,740		95,116		1,375
その他の	42,720		69,303		26,582
貸倒引当金	31,714		41,655		9,941
固定資産	2,268,613	15.5	2,261,495	13.3	7,118
有形固定資産 1	1,700,833	11.6	1,662,692	9.8	38,141
建物	270,722		255,132		15,590
構築物	2,148		1,680		468
車輜運搬具	14,492		-		14,492
器具備品	4,424		3,732		691
土地	1,409,045		1,402,147		6,898
無形固定資産	19,728	0.1	12,615	0.1	7,112
借地権	6,972		-		6,972
ソフトウェア	388		249		139
電話加入権	10,866		10,866		-
その他の	1,500		1,500		-
投資その他の資産	548,052	3.8	586,186	3.4	38,134
投資有価証券 2	228,452		380,609		152,156
出資金	70		20		50
破産・更生債権等	57,294		5,016		52,277
長期前払費用	400		600		200
繰延税金資産	160,962		26,498		134,464
差入敷金・保証金	156,934		177,488		20,553
その他の	418		418		-
貸倒引当金	56,480		4,463		52,017
資産合計	14,656,961	100.0	16,973,094	100.0	2,316,133

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	5,127,479	35.0	6,722,390	39.6	1,594,910
支 払 手 形 2	2,942,712		3,891,087		948,375
買 掛 金 2	1,579,692		2,181,104		601,412
未 払 金	11,029		16,391		5,361
未 払 事 業 所 税	1,322		1,322		-
未 払 消 費 税 等	28,912		48,141		19,228
未 払 費 用	37,321		36,101		1,219
未 払 法 人 税 等	384,771		386,447		1,675
前 受 金	2,351		3,029		678
預 り 金	13,257		28,344		15,086
賞 与 引 当 金	125,000		130,000		5,000
そ の 他	1,107		420		687
固 定 負 債	438,292	3.0	279,348	1.7	158,943
退 職 給 付 引 当 金	364,529		207,811		156,718
役 員 退 職 引 当 金	69,762		67,537		2,225
長 期 預 り 金	4,000		4,000		-
負 債 合 計	5,565,771	38.0	7,001,739	41.3	1,435,967
(資本の部)					
資 本 金 3	1,148,000	7.8	1,148,000	6.8	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,091,862		1,091,862		-
資 本 剰 余 金 合 計	1,091,862	7.5	1,091,862	6.4	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	287,000		287,000		-
任 意 積 立 金	5,588,773		5,888,297		299,524
(1)建 物 圧 縮 積 立 金	15,207		14,578		629
(2)土 地 圧 縮 積 立 金	6,565		6,719		154
(3)別 途 積 立 金	5,567,000		5,867,000		300,000
当 期 未 処 分 利 益	1,046,028		1,539,443		493,415
利 益 剰 余 金 合 計	6,921,801	47.2	7,714,741	45.4	792,939
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,850	0.1	106,075	0.6	87,225
自 己 株 式 4	89,324	0.6	89,324	0.5	-
資 本 合 計	9,091,189	62.0	9,971,355	58.7	880,165
負 債 及 び 資 本 合 計	14,656,961	100.0	16,973,094	100.0	2,316,133

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	18,567,741	100.0	23,444,763	100.0	4,877,022
売 上 原 価	15,759,547	84.9	19,900,553	84.9	4,141,005
売 上 総 利 益	2,808,193	15.1	3,544,210	15.1	736,016
販売費及び一般管理費	1,965,200	10.6	1,883,404	8.0	81,795
営 業 利 益	842,993	4.5	1,660,805	7.1	817,812
営 業 外 収 益	98,267	0.6	117,316	0.4	19,049
受 取 利 息	1,778		1,432		346
受 取 配 当 金	2,372		2,891		518
仕 入 割 引	76,842		100,903		24,060
受 取 家 賃	13,238		9,591		3,646
そ の 他	4,036		2,498		1,537
営 業 外 費 用	10,909	0.1	11,271	0.0	361
社 債 利 息	523		-		523
売 上 割 引	8,618		10,549		1,931
そ の 他	1,767		721		1,047
経 常 利 益	930,351	5.0	1,766,851	7.5	836,499
特 別 利 益	1,359	0.0	75,487	0.4	74,128
投資有価証券売却益	1,359		791		567
固定資産売却益	-		74,695		74,695
特 別 損 失	8,660	0.0	210,091	0.9	201,431
固定資産廃棄損	1,535		157		1,378
投資有価証券評価損	7,125		150		6,975
投資有価証券売却損	-		1,973		1,973
退職給付制度改定特別損失	-		207,811		207,811
税引前当期純利益	923,049	5.0	1,632,247	7.0	709,197
法人税、住民税及び事業税	497,530	2.7	628,100	2.7	130,569
法人税等調整額	84,036	0.4	73,247	0.3	15,284
当期純利益	509,555	2.7	930,899	4.0	421,344
前期繰越利益	536,472		608,543		72,070
当期未処分利益	1,046,028		1,539,443		493,415

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	923,049	1,632,247	709,197
2. 減価償却費	25,577	15,629	9,948
3. 賞与引当金の増加・減少()額	25,000	5,000	20,000
4. 役員退職引当金の増加・減少()額	25,342	2,225	23,117
5. 貸倒引当金の増加・減少()額	25,652	42,076	16,423
6. 退職給付引当金の増加・減少()額	103,771	156,718	260,489
7. 受取利息及び受取配当金	4,150	4,323	172
8. 社債利息	523	-	523
9. 投資有価証券売却益	1,359	791	567
10. 投資有価証券売却損	-	1,973	1,973
11. 投資有価証券評価損	7,125	150	6,975
12. 固定資産売却益	-	74,695	74,695
13. 固定資産廃棄損	1,535	157	1,378
14. 仕入割引	76,842	-	76,842
15. 受取家賃	13,328	-	13,328
16. その他の営業外収益	4,036	-	4,036
17. 売上割引	8,618	-	8,618
18. その他の営業外費用	1,706	-	1,706
19. 売上債権の減少・増加()額	1,195,415	2,043,558	848,142
20. たな卸資産の減少・増加()額	1,065	3,045	4,110
21. 前払費用の減少・増加()額	2,029	-	2,029
22. その他の流動資産の減少・増加()額	36,420	27,308	9,111
23. 破産・更生債権等の減少・増加()額	45,291	52,277	6,986
24. その他投資その他の資産の減少・増加()額	2,395	-	2,395
25. 仕入債務の増加・減少()額	1,042,033	1,549,787	507,753
26. 未払金の増加・減少()額	127	5,361	5,234
27. 未払消費税等の増加・減少()額	10,706	19,228	8,522
28. 未払費用の増加・減少()額	13,141	1,219	14,361
29. 前受金の増加・減少()額	1,661	-	1,661
30. 預り金の増加・減少()額	18,001	15,086	33,088
31. その他の流動負債の増加・減少()額	-	687	687
32. 役員賞与の支払額	34,000	35,000	1,000
33. その他	-	25,658	25,658
小 計	776,020	879,591	103,570
34. 利息及び配当金の受取額	3,924	4,320	396
35. 利息の支払額	532	-	532
36. 家賃の受取額	13,328	-	13,328
37. その他の営業外収入	4,159	-	4,159
38. その他の営業外支出	916	-	916
39. 法人税等の支払額	201,723	626,424	424,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,260	257,487	336,772

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	比較増減
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		3,893	303,894	300,001
2. 定期預金の払戻による収入		7,891	3,893	3,997
3. 有形固定資産の取得による支出		6,668	1,532	5,136
4. 有形固定資産の売却による収入		-	106,419	106,419
5. 投資有価証券の取得による支出		3,677	15,039	11,362
6. 投資有価証券の売却による収入		1,859	8,622	6,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,489	201,531	197,041
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 社債償還による支出		100,000	-	100,000
2. 配当金の支払額		106,000	102,960	3,040
3. 自己株式取得による支出		89,324	-	89,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		295,324	102,960	192,364
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額		294,447	47,003	341,450
現金及び現金同等物の期首残高		5,003,204	5,297,651	294,447
現金及び現金同等物の期末残高		5,297,651	5,250,647	47,003

(4)比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月期)	当 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月期)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,046,028	1,539,443	493,415
任 意 積 立 金 取 崩 額			
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	963	921	42
合 計	1,046,992	1,540,364	493,372
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	102,960	154,440	51,480
2. 役 員 賞 与 金	35,000	53,000	18,000
(うち監査役賞与金)	(2,700)	(4,500)	(1,800)
3. 任 意 積 立 金			
(1)建物圧縮積立金	334	-	334
(2)土地圧縮積立金	154	-	154
(3)別途積立金	300,000	600,000	300,000
次 期 繰 越 利 益	608,543	732,924	124,380

1 株当たりの配当金

	平成 15 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	20 00	0 00	20 00	30 00	0 00	30 00
(内訳)						
普通配当	15 00	0 00	15 00	15 00	0 00	15 00
特別配当	5 00		5 00	15 00		15 00

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(建 物).....定率法(簿価の58.9%)及び定額法(簿価の41.1%)

(その他).....定率法

無形固定資産

(ソフトウェア).....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、退職年金について、平成16年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴う影響については(退職給付関係)注記事項に記載しております。

役員退職引当金.....役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																						
—	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における「受取家賃」、「その他の営業外収益」、「その他の営業外費用」、「前払費用の減少・増加()額」、「その他投資その他の資産の減少・増加()額」及び「前受金の増加・減少()額」は、前事業年度においてそれぞれ区分掲記しておりましたが、当事業年度より金額的重要性及び区分掲記の必要性等に鑑み「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度においてそれぞれ区分掲記しておりました「仕入割引」及び「売上割引」は、当事業年度より金額的重要性及び区分掲記の必要性等に鑑みそれぞれ「仕入債務の増加・減少()額」及び「売上債権の減少・増加()額」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度において小計欄より下に表示しておりました「家賃の受取額」、「その他の営業外収入」、「その他の営業外支出」は、当事業年度より経常性及び区分掲記の必要性等に鑑み小計欄より上の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度における各項目の金額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 1030 1404 1444"> <tbody> <tr> <td>仕入割引</td> <td>100,903</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>9,591</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>前払費用の減少・増加()額</td> <td>5,634</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産の減少・増加()額</td> <td>20,903</td> </tr> <tr> <td>前受金の増加・減少()額</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>10,549</td> </tr> <tr> <td>家賃の受取額</td> <td>9,591</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収入</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外支出</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table>	仕入割引	100,903	受取家賃	9,591	その他の営業外収益	2,498	その他の営業外費用	581	前払費用の減少・増加()額	5,634	その他投資その他の資産の減少・増加()額	20,903	前受金の増加・減少()額	678	売上割引	10,549	家賃の受取額	9,591	その他の営業外収入	2,498	その他の営業外支出	381
仕入割引	100,903																						
受取家賃	9,591																						
その他の営業外収益	2,498																						
その他の営業外費用	581																						
前払費用の減少・増加()額	5,634																						
その他投資その他の資産の減少・増加()額	20,903																						
前受金の増加・減少()額	678																						
売上割引	10,549																						
家賃の受取額	9,591																						
その他の営業外収入	2,498																						
その他の営業外支出	381																						

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 348,098	1	有形固定資産の減価償却累計額 280,859
2	投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。 投資有価証券 99,754 仕入債務 421,672	2	投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。 投資有価証券 160,337 仕入債務 404,439
3	授権株式数 普通株式 20,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,300,000 株	3	授権株式数 普通株式 20,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,300,000 株
4	自己株式の数 普通株式 152,000 株	4	自己株式の数 普通株式 152,000 株
5	有価証券の時価評価により、純資産額が18,850千円増加しております。なお、当該金額は旧商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5	有価証券の時価評価により、純資産額が106,075千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 配送費 74,916 役員報酬 51,633 役員退職引当金繰入額 11,075 給料手当 948,974 賞与引当金繰入額 125,000 法定福利費 153,644 退職給付費用 177,644 減価償却費 25,516 貸倒引当金繰入額 30,216	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 配送費 64,797 役員報酬 44,424 役員退職引当金繰入額 9,325 給料手当 991,867 賞与引当金繰入額 130,000 法定福利費 148,469 退職給付費用 88,554 減価償却費 15,490 貸倒引当金繰入額 7,655
2	_____	2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物等 74,695
3	固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 1,507 器具備品 27 計 1,535	3	固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 器具備品 157

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,301,544 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,893 現金及び現金同等物 5,297,651	1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,554,542 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 303,894 現金及び現金同等物 5,250,647

(リース取引関係)

(単位：千円)

前 事 業 年 度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,542</td> <td style="text-align: right;">29,542</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,037</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,037</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,504</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,504</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合 計	取得価額相当額	29,542	29,542	減価償却累計額相当額	<u>9,037</u>	<u>9,037</u>	期末残高相当額	<u>20,504</u>	<u>20,504</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,701</td> <td style="text-align: right;">209,226</td> <td style="text-align: right;">244,927</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,357</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,435</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,792</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>24,344</u></td> <td style="text-align: right;"><u>191,791</u></td> <td style="text-align: right;"><u>216,135</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	35,701	209,226	244,927	減価償却累計額相当額	<u>11,357</u>	<u>17,435</u>	<u>28,792</u>	期末残高相当額	<u>24,344</u>	<u>191,791</u>	<u>216,135</u>
	器具備品	合 計																											
取得価額相当額	29,542	29,542																											
減価償却累計額相当額	<u>9,037</u>	<u>9,037</u>																											
期末残高相当額	<u>20,504</u>	<u>20,504</u>																											
	器具備品	ソフトウェア	合 計																										
取得価額相当額	35,701	209,226	244,927																										
減価償却累計額相当額	<u>11,357</u>	<u>17,435</u>	<u>28,792</u>																										
期末残高相当額	<u>24,344</u>	<u>191,791</u>	<u>216,135</u>																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,124</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,534</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,659</u></td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	7,124		1 年 超	13,534		合 計	<u>20,659</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">52,721</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">164,346</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>217,067</u></td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	52,721		1 年 超	164,346		合 計	<u>217,067</u>										
	1 年 内	7,124																											
	1 年 超	13,534																											
	合 計	<u>20,659</u>																											
	1 年 内	52,721																											
	1 年 超	164,346																											
	合 計	<u>217,067</u>																											
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42,090</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,579</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	42,090		減価償却費相当額	39,579		支払利息相当額	572	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,751</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	27,870		減価償却費相当額	26,751		支払利息相当額	1,897										
	支払リース料	42,090																											
	減価償却費相当額	39,579																											
	支払利息相当額	572																											
	支払リース料	27,870																											
	減価償却費相当額	26,751																											
	支払利息相当額	1,897																											
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																												

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
流動資産 繰延税金資産 未払事業税等否認 33,471 賞与引当金損金算入限度超過額 45,723 貸倒引当金損金算入限度超過額 7,689 その他 6,855 繰延税金資産小計 93,740 固定資産 繰延税金資産 役員退職引当金否認 28,386 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,461 退職給付費用 148,327 その他 331 繰延税金資産小計 188,506 繰延税金資産合計 282,247 固定負債 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 12,932 建物圧縮積立金 10,001 土地圧縮積立金 4,609 繰延税金負債合計 27,543 繰延税金資産の純額 254,703	流動資産 繰延税金資産 未払事業税等否認 32,891 賞与引当金否認 52,897 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,450 その他 6,877 繰延税金資産小計 95,116 固定資産 繰延税金資産 役員退職引当金否認 27,481 貸倒引当金損金算入限度超過額 869 退職給付費用 84,558 その他 342 繰延税金資産小計 113,251 繰延税金資産合計 208,367 固定負債 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 72,773 建物圧縮積立金 9,369 土地圧縮積立金 4,609 繰延税金負債合計 86,753 繰延税金資産の純額 121,614
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.29% 住民税均等割等 2.16% その他 0.30% 税効果会計適用後の法人税等 44.80%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 42.05%、当期の流動区分 42.05%、固定区分 40.69%であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 5,379 千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が 5,812 千円増加しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	57,778	113,211	55,433
小 計	57,778	113,211	55,433
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	121,742	98,091	23,651
小 計	121,742	98,091	23,651
合 計	179,520	211,302	31,782

(注) 当事業年度においてその他有価証券について、7,125千円の減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,940
MMF	10,209
合 計	17,149

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,859	1,359	-

当事業年度（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	168,875	349,518	180,643
小 計	168,875	349,518	180,643
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	15,881	14,086	1,794
小 計	15,881	14,086	1,794
合 計	184,756	363,605	178,849

(注) 当事業年度においてその他有価証券について、150千円の減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,790
MMF	10,212
合 計	17,003

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
8,622	791	1,973

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位：千円)

前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">893,831</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,301</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">364,529</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,644</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	893,831	(2)年金資産	529,301	(3)退職給付引当金	364,529	勤務費用	177,644	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">207,811</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">207,811</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注)当社は、平成16年4月1日をもって、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(適格退職年金制度)の減少</td> <td style="text-align: right;">974,957</td> </tr> <tr> <td>上記に伴う年金資産の移換額</td> <td style="text-align: right;">974,957</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務(退職一時金制度)の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,811</td> </tr> <tr> <td>合計(退職給付制度改定特別損失)</td> <td style="text-align: right;">207,811</td> </tr> </table> <p>なお、適格退職年金制度上の年金資産の積立不足額379,083千円は当事業年度中に一括拠出してあります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,554</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<u>退職給付債務</u>	207,811	退職給付引当金	207,811	退職給付債務(適格退職年金制度)の減少	974,957	上記に伴う年金資産の移換額	974,957	退職給付債務(退職一時金制度)の増加	207,811	合計(退職給付制度改定特別損失)	207,811	勤務費用	88,554
(1)退職給付債務	893,831																						
(2)年金資産	529,301																						
(3)退職給付引当金	364,529																						
勤務費用	177,644																						
<u>退職給付債務</u>	207,811																						
退職給付引当金	207,811																						
退職給付債務(適格退職年金制度)の減少	974,957																						
上記に伴う年金資産の移換額	974,957																						
退職給付債務(退職一時金制度)の増加	207,811																						
合計(退職給付制度改定特別損失)	207,811																						
勤務費用	88,554																						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,759.17円 1株当たり当期純利益 89.89円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,926.64円 1株当たり当期純利益 170.53円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 1,765.97円 1株当たり当期純利益 96.51円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
当期純利益(千円)	509,555	930,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	53,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(53,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	474,555	877,899
期中平均株式数(株)	5,279,572	5,148,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 継続企業の前提

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3)販売の状況

(単位：千円)

期 別 品目別	前 事 業 年 度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
制 御 機 器	10,003,906	53.9	12,141,094	51.8	2,137,188
F A 機 器	6,468,559	34.8	8,832,453	37.7	2,363,893
産 業 機 器	2,095,275	11.3	2,471,215	10.5	375,940
計	18,567,741	100.0	23,444,763	100.0	4,877,022

(注)当事業年度より「制御機器」に含めておりました一部品目を「産業機器」へ175,685千円含めて表示しております。また、前事業年度も同様に191,958千円組み替えております。

7. 役員の異動(平成16年6月17日付予定)

(1)新任取締役候補

鶴 川 健 (現 第一ブロック営業部長)

遠 藤 稔 (現 第三ブロック営業部長)

(2)退任予定取締役

小 林 勝 久 (現 取締役営業本部企画部長)

(3)新任監査役候補

常勤監査役 尾 日 向 宏 (現 営業本部営業推進チーフ)

監 査 役 上 田 正

(注)新任監査役候補者 上田正氏は「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

(4)退任予定監査役

原 耕 一 (現 常勤監査役)

岡 崎 博 光 (現 監 査 役)